

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	C D S 株式会社
【英訳名】	CDS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝崎 晶紀
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市舞木町字市場46番地
【電話番号】	(0 5 6 4) 4 8 - 7 2 8 1 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【事務連絡者氏名】	
【最寄りの連絡場所】	名古屋支社 愛知県名古屋市中村区名駅3丁目16番22号 名古屋ダイヤビルディング1号館4F
【電話番号】	(0 5 2) 5 8 7 - 5 4 3 7
【事務連絡者氏名】	取締役経理・財務部長 中嶋 國雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 1月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 12月31日
売上高 (千円)	6,268,556	6,263,479	8,327,688
経常利益 (千円)	902,533	816,803	1,030,176
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	535,306	515,293	581,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	506,490	518,882	572,265
純資産額 (千円)	4,587,981	4,899,826	4,653,756
総資産額 (千円)	6,159,407	6,737,227	6,335,710
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.48	75.55	85.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.4	72.7	73.5

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.97	18.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、当社の連結子会社であったSAS METAFORM LANGUESは、当社が保有株式の全てを売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の安定化などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、北朝鮮をめぐる地政学的なリスクの高まり、アメリカの新政権による経済政策への懸念、イギリスのEU離脱問題による経済への影響など、世界的に景気を下振れするリスクが顕在化しており、今後の先行きは予断を許さない状況が続いております。

当社グループは、情報家電産業、産業設備・工作機械産業、自動車産業、医療機器産業などに代表される「ものづくり企業」へのサービスに特化し、ドキュメンテーション事業、エンジニアリング事業、技術システム事業を展開しております。IT技術を駆使した「ストレート・スルー・プロセッシング」を可能とする「技術情報統合マネジメント企業」を目指しており、グループ各社の多種多様な特長と強みを活かすことで、グループ内シナジーを創出し、顧客企業の製品開発から製造・販売・サービスまでのビジネスプロセスの各段階をトータルにサポートしております。

また、高度化・多様化する顧客ニーズに対し、常に最新鋭の情報技術力を駆使するとともに、当社独自の特長ある技術力を提案することで、「ものづくり企業」へのサポート体制を強化してまいりました。今後も、“提案力の強化”“高付加価値技術による他社との差別化・競争力強化”に注力し、“既存顧客の囲い込み”“新規顧客の開拓”を進めるほか、IoT、AI、ロボットビジネスをはじめとする“新規事業・新規領域の開拓”“M&Aによる規模の拡大”を図り、オンリーワン企業として業界内での確固たる地位の確立に努めてまいります。

近年では、株式会社バイナスが手掛けるFA・ロボットシステムを中・長期的な戦略ビジネスとして位置づけ、業容拡大に注力しており、ロボットエンジニアリングビジネスの確立に向けた業務展開を積極的に進めていく方針であります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、ドキュメンテーション事業において一部の顧客企業で機種開発の抑制があったほか、エンジニアリング事業のFA教育事業における学校や自治体の予算執行の遅れによる影響を受け、連結売上高6,263百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、体制強化のための人員増や拠点整備、グループ会社の新社屋への移転費用などが発生したことにより、営業利益813百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益816百万円（前年同期比9.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含みます。）

（ドキュメンテーション事業）

ドキュメンテーション事業におきましては、グループ連携の強化に伴うシナジー効果の拡大、付加価値の高い技術提案による新規顧客の開拓、成長性の高い事業分野への集中などを中心に、事業規模の拡大・収益力の向上に取り組んできましたが、一部の顧客企業で機種開発の抑制などが行われた影響を受け、売上高は2,357百万円（前年同期比6.6%減）、営業利益は662百万円（前年同期比11.9%減）の減収減益となりました。

（エンジニアリング事業）

エンジニアリング事業におきましては、株式会社バイナスを中心に、新実習装置の拡販、民間向けロボット・FAシステムの新規開拓に取り組んできましたが、当第3四半期連結累計期間としては、売上高1,078百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益224百万円（前年同期比16.6%減）という結果にとどまりました。これらの要因は、主にFA教育事業において、学校や自治体の予算執行に遅れがあったことによるものであります。また、当連結会計年度は下期偏重の傾向であり、第4四半期に向けて民間設備の受注が増加の見込みであります。

(技術システム事業)

技術システム事業におきましては、新規顧客の開拓による事業拡大、既存ビジネスの付加価値向上と提案型営業の推進、システム開発を中心とした受注確保と高品質・低コスト体質への転換に取り組んできた結果、売上高は2,888百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益は382百万円(前年同期比21.9%増)の増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は6,737百万円であり、前連結会計年度末より401百万円増加しております。内訳としては、流動資産が242百万円増加の4,116百万円、固定資産が158百万円増加の2,620百万円であり、流動資産の変動の主な要因は、受取手形及び売掛金・電子記録債権で188百万円、仕掛品で55百万円、その他で74百万円(主に繰延税金資産)の増加があった一方、現金及び預金で57百万円、商品及び製品で14百万円の減少があったこと等であります。

また、固定資産の変動については、有形固定資産が193百万円増加、のれんの償却等により「のれん」が33百万円減少したこと等であります。

(負債)

負債は前連結会計年度末より155百万円増加し、1,837百万円となりました。内訳は、流動負債が165百万円増加の1,822百万円、固定負債が9百万円減少の15百万円であります。

流動負債の変動の主な要因は、支払手形及び買掛金で107百万円、短期借入金で185百万円、賞与引当金で203百万円の増加があった一方、未払法人税等で93百万円、未払金で121百万円、その他で124百万円(主に未払消費税等)減少したこと等であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は4,899百万円であり、前連結会計年度末より246百万円増加しております。要因としては、主に利益剰余金が242百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する四半期純利益515百万円の計上と配当金支払272百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,924,400	6,924,400	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	6,924,400	6,924,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	6,924,400	-	940,327	-	895,327

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 104,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,818,300	68,183	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	6,924,400	-	-
総株主の議決権	-	68,183	-

(注)「単元未満株式」には、当社保有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) C D S 株式会社	愛知県岡崎市舞木町 字市場46番地	104,000	-	104,000	1.50
計	-	104,000	-	104,000	1.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,487	1,410,103
受取手形及び売掛金	1,679,034	1,755,298
電子記録債権	206,518	318,865
商品及び製品	54,045	39,650
仕掛品	171,949	227,457
原材料及び貯蔵品	14,338	10,198
その他	285,945	360,545
貸倒引当金	5,241	5,451
流動資産合計	3,874,078	4,116,667
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	710,521	1,128,438
土地	585,618	650,842
その他(純額)	445,536	155,754
有形固定資産合計	1,741,677	1,935,036
無形固定資産		
のれん	320,890	287,720
その他	114,001	111,454
無形固定資産合計	434,891	399,174
投資その他の資産		
その他	297,463	298,748
貸倒引当金	12,400	12,400
投資その他の資産合計	285,063	286,348
固定資産合計	2,461,632	2,620,560
資産合計	6,335,710	6,737,227
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,133	293,340
短期借入金	315,000	500,000
未払金	396,421	274,818
未払法人税等	215,959	122,124
賞与引当金	145,108	348,663
受注損失引当金	237	7,147
製品保証引当金	12,336	15,087
その他	385,733	261,092
流動負債合計	1,656,931	1,822,273
固定負債		
退職給付に係る負債	22,755	4,118
資産除去債務	2,266	2,280
その他	-	8,728
固定負債合計	25,022	15,127
負債合計	1,681,953	1,837,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	2,553,102	2,795,582
自己株式	25,514	25,514
株主資本合計	4,639,683	4,882,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,330	18,066
為替換算調整勘定	257	404
その他の包括利益累計額合計	14,073	17,662
純資産合計	4,653,756	4,899,826
負債純資産合計	6,335,710	6,737,227

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,268,556	6,263,479
売上原価	4,187,016	4,255,151
売上総利益	2,081,540	2,008,328
販売費及び一般管理費	1,175,896	1,194,749
営業利益	905,643	813,579
営業外収益		
受取利息	211	19
受取配当金	1,756	766
為替差益	-	4,783
その他営業外収益	5,992	6,277
営業外収益合計	7,960	11,846
営業外費用		
支払利息	1,668	1,336
支払融資手数料	5,158	5,113
為替差損	2,273	-
貸与資産減価償却費	1,769	2,077
その他営業外費用	201	94
営業外費用合計	11,071	8,622
経常利益	902,533	816,803
特別利益		
固定資産売却益	709	66
特別利益合計	709	66
特別損失		
固定資産除却損	369	3,234
訴訟関連費用	26,914	-
退職給付制度移行に伴う損失	-	2,863
特別損失合計	27,283	6,098
税金等調整前四半期純利益	875,958	810,771
法人税、住民税及び事業税	405,183	355,206
法人税等調整額	64,531	59,728
法人税等合計	340,651	295,477
四半期純利益	535,306	515,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	535,306	515,293

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	535,306	515,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,387	3,736
為替換算調整勘定	14,429	147
その他の包括利益合計	28,816	3,588
四半期包括利益	506,490	518,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	506,490	518,882
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

第3四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	5,086千円	1,021千円
電子記録債権	10,817	16,922

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	109,002千円	102,263千円
のれんの償却額	36,161千円	33,170千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	122,766	18	平成27年 12月31日	平成28年 3月28日	利益剰余金
平成28年8月9日 取締役会	普通株式	136,407	20	平成28年 6月30日	平成28年 9月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	136,406	20	平成28年 12月31日	平成29年 3月27日	利益剰余金
平成29年8月10日 取締役会	普通株式	136,406	20	平成29年 6月30日	平成29年 9月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,522,096	1,111,056	2,635,402	6,268,556	-	6,268,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,290	1,097	23,530	25,918	(25,918)	-
計	2,523,387	1,112,153	2,658,933	6,294,474	(25,918)	6,268,556
セグメント利益	752,763	269,781	313,834	1,336,378	(430,734)	905,643

(注)1. セグメント利益調整額 430,734千円には、セグメント間取引消去12,022千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 442,756千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ドキュメン テーション 事業	エンジニア リング事業	技術システ ム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,657	1,066,187	2,840,635	6,263,479	-	6,263,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	831	12,113	47,709	60,654	(60,654)	-
計	2,357,488	1,078,300	2,888,344	6,324,134	(60,654)	6,263,479
セグメント利益	662,831	224,968	382,674	1,270,473	(456,894)	813,579

(注)1. セグメント利益調整額 456,894千円には、セグメント間取引消去6,409千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 463,304千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	78円48銭	75円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	535,306	515,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	535,306	515,293
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,820,353	6,820,319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年 8 月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 136,406千円

1 株当たりの金額 20円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年 9 月11日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

C D S 株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 洋隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているC D S株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、C D S株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。